

## 令和 7 年度志木市一般会計補正予算（第 1 1 号）概要説明

今回の補正は、国が掲げる「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免事業、中学校給食費負担支援補助事業及びプレミアム付商品券事業を主体として編成した。

補正額は、歳入歳出とも 2 0 6 , 8 9 8 千円の追加で、予算総額は 3 3 , 8 8 0 , 1 7 9 千円となり、現計予算額に比較して 0 . 6 1 % の増となっている。

主な歳入補正は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 6 5 , 0 6 8 千円、保育所等物価高騰対策給付事業補助金 2 , 7 3 2 千円、財政調整基金繰入金 3 7 , 9 3 4 千円である。

一方、主な歳出補正は、水道基本料金減免事業 1 3 0 , 0 0 0 千円、中学校給食費負担支援補助事業 7 0 , 3 4 7 千円、プレミアム付商品券事業 1 7 , 5 0 0 千円、保育所等物価高騰対策給付事業 5 , 4 6 4 千円である。

また、中学校給食費負担支援補助事業については、繰越明許費を設定するとともに、水道基本料金減免事業及びプレミアム付商品券事業については繰越明許費を変更するほか、中学校給食材料費高騰対応補助事業については、繰越明許費を廃止するものである。

## 第 8 号 議 案

令和 7 年度志木市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 7 年度志木市の一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 0 6 , 8 9 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 3 , 8 8 0 , 1 7 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加、変更及び廃止は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 2 月 1 9 日 提出

志木市長 香 川 武 文



第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		7,520,649	165,650	7,686,299
	2 国 庫 補 助 金	1,837,209	165,650	2,002,859
16 県 支 出 金		2,669,932	3,314	2,673,246
	2 県 補 助 金	687,657	3,314	690,971
19 繰 入 金		1,305,825	37,934	1,343,759
	1 基 金 繰 入 金	1,018,322	37,934	1,056,256
歳 入 合 計		33,673,281	206,898	33,880,179

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民 生 費		15,780,153	137,089	15,917,242
	1 社 会 福 祉 費	6,067,288	130,000	6,197,288
	2 児 童 福 祉 費	7,329,098	7,089	7,336,187
7 商 工 費		349,471	17,500	366,971
	1 商 工 費	349,471	17,500	366,971
10 教 育 費		5,368,234	52,309	5,420,543
	3 中 学 校 費	1,202,686	52,309	1,254,995
歳 出 合 計		33,673,281	206,898	33,880,179

(追 加)			(単位：千円)
款	項	事業名	金額
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校給食費負担支援補助事業	70,347

(変 更)		(単位：千円)			
款	項	補 正	前	補 正	後
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社会福祉費	水 道 基 本 料 金 減 免 事 業	1 9 5, 0 0 0	水 道 基 本 料 金 減 免 事 業	3 2 5, 0 0 0
7 商 工 費	1 商 工 費	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	2 0 0, 0 0 0	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	2 1 7, 5 0 0

(廃 止)			(単位：千円)
款	項	事業名	金額
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校給食材料費高騰対応補助事業	18,038

令和7年度志木市一般会計補正予算（第11号）に関する説明書

1 総括表

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	11,624,206		11,624,206
2 地 方 譲 与 税	106,500		106,500
3 利 子 割 交 付 金	10,000		10,000
4 配 当 割 交 付 金	95,000		95,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000		95,000
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000		5,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000		80,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000		1,600,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000		21,000
10 地 方 特 例 交 付 金	81,020		81,020
11 地 方 交 付 税	3,178,904		3,178,904
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000		6,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	396,117		396,117
14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,257		125,257
15 国 庫 支 出 金	7,520,649	165,650	7,686,299
16 県 支 出 金	2,669,932	3,314	2,673,246
17 財 産 収 入	56,975		56,975
18 寄 附 金	46,002		46,002
19 繰 入 金	1,305,825	37,934	1,343,759

20	繰越金	1,906,154		1,906,154
21	諸収入	207,640		207,640
22	市債	2,536,100		2,536,100
	歳入合計	33,673,281	206,898	33,880,179



(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 議 会 費	188,271		188,271						
2 総 務 費	4,145,453		4,145,453						
3 民 生 費	15,780,153	137,089	15,917,242	115,473					21,616
4 衛 生 費	2,086,927		2,086,927						
5 労 働 費	29,765		29,765						
6 農 林 水 産 業 費	30,692		30,692						
7 商 工 費	349,471	17,500	366,971	5,170					12,330
8 土 木 費	2,658,247		2,658,247						
9 消 防 費	942,155		942,155						
10 教 育 費	5,368,234	52,309	5,420,543	48,321					3,988
11 公 債 費	2,063,913		2,063,913						
12 予 備 費	30,000		30,000						
歳 出 合 計	33,673,281	206,898	33,880,179	168,964					37,934

2 歳 入

款) 15 国庫支出金

項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補 正 額 (補正前の額) ( 計 )	節		説 明
		区 分	金 額	
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	112,159	1 社 会 福 祉 費 金	111,577	7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ( 共 生 社 会 推 進 課 ) 111,577
	( 1,108,906 )			
	( 1,221,065 )	3 児 童 福 祉 費 金	582	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 交 付 金 ( 保 育 課 ) 582
				保育課 補正前：延長保育事業 31,363,000 円 × 1/3 (補助率) 放課後児童健全育成事業 105,399,740 円 × 1/3 (補助率) 一時預かり事業 25,631,640 円 × 1/3 (補助率) 乳児等通園支援事業 43,452,000 円 × 3/4 (補助率) 補正後：延長保育事業 31,938,000 円 × 1/3 (補助率) 放課後児童健全育成事業 106,349,740 円 × 1/3 (補助率) 一時預かり事業 25,706,640 円 × 1/3 (補助率) 乳児等通園支援事業 43,452,000 円 × 3/4 (補助率) 150,000 円 × 1/3 (補助率)
5 教 育 費 国 庫 補 助 金	48,321	2 学 校 管 理 費 金	48,321	3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ( 学 校 教 育 課 ) 48,321
	( 27,846 )			
	( 76,167 )			
6 商 工 費 国 庫 補 助 金	5,170	1 商 工 振 興 費 金	5,170	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ( 産 業 観 光 課 ) 5,170
	( 200,000 )			
	( 205,170 )			
計	165,650			
	( 1,837,209 )			
	( 2,002,859 )			

款) 16 県支出金

項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補 正 額 (補正前の額) ( 計 )	節		説 明
		区 分	金 額	
2 民生費県補助金	3,314	4 児 童 福 祉 費 金 補 助 金	3,314	6 放課後児童健全育成事業費補助金 (保 育 課) 316
	( 371,257 )			補正前：107,670,740 円 × 1/3 (補助率) 補正後：108,620,740 円 × 1/3 (補助率)
	( 374,571 )			8 一時預かり事業費補助金 (保 育 課) 25
				補正前：保育園 14,545,500 円 × 1/3 (補助率) 補正後：保育園 14,620,500 円 × 1/3 (補助率)
				14 延長保育事業費補助金 (保 育 課) 191
				補正前：31,363,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後：31,938,000 円 × 1/3 (補助率)
				24 保育所等物価高騰対策給付事業補助金 (保 育 課) 2,732
				補正前：7,020,000 円 × 1/2 (補助率) 補正後：12,484,000 円 × 1/2 (補助率)
				25 乳児等通園支援事業費補助金 (保 育 課) 50
				150,000 円 × 1/3 (補助率)
計	3,314 ( 687,657 ) ( 690,971 )			

款) 19 繰入金

項) 1 基金繰入金

1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	37,934	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	37,934	1 財政調整基金繰入金 (財 政 課) 37,934
	( 639,528 )			
	( 677,462 )			

計	37,934			
	( 1,018,322 )			
	( 1,056,256 )			
歳入合計	206,898			
	( 33,673,281 )			
	( 33,880,179 )			



								業務委託料 学童保育クラブ運営
計	7,089 ( 7,329,098) ( 7,336,187)	3,896			3,193			

款) 7 商工費

項) 1 商工費

2 商工振興費	17,500 ( 279,180) ( 296,680)	5,170			12,330	18 負担金補助 及び交付金	17,500	
		国 5,170			12,330			2 商工振興助成に要する経費 (産業観光課) 17,500
								18負担金補助及び交付金 補助金 プレミアム付商品券事業 17,500
計	17,500 ( 349,471) ( 366,971)	5,170			12,330			

款) 10 教育費

項) 3 中学校費

1 学校管理費	52,309 ( 958,272) ( 1,010,581)	48,321			3,988	18 負担金補助 及び交付金	52,309	
		国 48,321			3,988			3 中学校給食管理に要する経費 (学校教育課) 52,309
								18負担金補助及び交付金 補助金 給食材料費高騰対応 学校給食費負担支援 ( △18,038) ( 70,347)
計	52,309 ( 1,202,686) ( 1,254,995)	48,321			3,988			

3 民生費 7 商工費 10教育費

(単位：千円)

目	補 正 額 (補正前の額) ( 計 )	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
歳出合計	206,898 ( 33,673,281 ) ( 33,880,179 )	168,964			37,934			